

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 香美市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,100	5,615	448	9,163

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,566	14,895	671	616	416	16,934	基金から398千円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	97	96	1	1	14	117	
一般会計等	15,631	14,959	672	618		17,051	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	198	155	43	313	0	400	0	法適用
工業用水道事業会計	13	13	0	15	0	255	0	法適用
簡易水道事業特別会計	555	555	0	0	169	2,318	1,460	
公共下水道事業特別会計	520	519	1	1	196	2,918	1,803	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	229	229	0	0	109	1,646	1,295	
農業集落排水事業特別会計	27	27	0	0	1	14	0	
国民健康保険特別会計	4,236	4,203	33	33	346	0	0	基金から60千円繰入
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,664	2,596	68	68	377	0	0	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	12	12	0	0	0	0	0	
老人保健特別会計	5,348	5,348	0	0	546	0	0	
公営企業会計等 計				430		7,551	4,558	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
香美郡植林組合	4	1	3	3	0	0	0	一般会計
香南香美衛生組合	215	209	6	6	0	95	13	一般会計
香南斎場組合	159	159	0	0	0	34	10	一般会計
香南香美老人ホーム組合	287	194	93	48	0	612	385	一般会計
香南香美老人ホーム組合	721	690	72	72	85	759	321	特別会計
香南清掃組合	468	429	39	39	0	865	225	一般会計
高知県広域食肉センター事務組合	24	21	3	3	0	0	0	一般会計
高知中央広域市町村圏事務組合	119	113	6	6	0	0	0	一般会計
こうち人づくり広域連合	125	116	9	9	0	0	0	一般会計
高知県市町村総合事務組合	6,098	5,185	913	913	0	0	0	一般会計
高知県後期高齢者医療広域連合	682	680	2	2	0	0	0	一般会計
一部事務組合等 計				1,101		2,365	954	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人香美市開発公社	0	△ 14	1	0	20	0	0	0	
香美市土地開発公社	21	111	5	0	0	0	662	568	
財団法人アンパンマンミュージアム振興財団	△ 1	136	100	35	0	0	0	0	
株式会社香北ふるさと公社	2	52	27	0	0	0	0	0	
財団法人奥物部開発公社	0	8	6	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			139	35	20	0	662	568	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,233	
減債基金		1,040	
その他充当可能基金		3,133	
充当可能基金 計		6,406	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.65	6.73	△ 0.92	△ 13.49	△ 20.00	水道事業会計		160.3	
連結実質赤字比率		11.44		△ 18.49	△ 40.00	工業用水道事業会計		—	
実質公債費比率	15.9	15.4	△ 0.5	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		0.1	
将来負担比率		78.9		350.0		公共下水道事業特別会計		0.4	
財政力指数	0.32	0.33	0.01			特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.5	
経常収支比率	89.9	93.7	3.8			農業集落排水事業特別会計		—	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。